

財務諸表に対する注記

(令和8年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入れ先出し法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・什器備品・ソフトウェア・・・定額法により減価償却を行っている。

(3) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員の報酬等の支給の基準に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金・・・自己都合による期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業運営基金	50,000,000	20,002,000	20,000,142	50,001,858
公益充実資金	33,000,000	0	0	33,000,000
管理業務基金	25,000,000	0	0	25,000,000
記念事業等運営積立資産	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000
退職給付引当資産	6,111,200	1,942,700	3,576,700	4,477,200
合 計	119,111,200	22,944,700	28,576,842	113,479,058

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業運営基金	50,001,858	(0)	(50,001,858)	(0)
公益充実資金	33,000,000	(0)	(33,000,000)	(0)
管理業務基金	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
記念事業等運営積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付引当資産	4,477,200	(0)	(0)	(4,477,200)
合 計	113,479,058	(0)	(109,001,858)	(4,477,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,387,800	751,604	636,196
什器備品	1,107,756	1,052,362	55,394
合 計	2,495,556	1,803,966	691,590